

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並会館維持運営				整理番号	86		枝番号	1	
担当部署名		区民生活部管理課		コード	050101	連絡先電話番号	3759		昨年度整理番号	87	
係名 庶務係				上位施策名				No			
予算事業名 杉並会館維持管理				コード	12350	地域活動の推進				67	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 42 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立杉並会館条例・同施行規則						
	杉並区在住在勤者、区内事業者及び団体、その他利用を希望する者				(2) 杉並区立行政財産使用料条例・同施行規則						
	杉並区在住在勤者、区内事業者及び団体、その他利用を希望する者				(3) 杉並区立杉並会館処務規程						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並会館がその使用に耐えるよう、常に杉並会館内宴会室・集会室等の施設維持管理及び運営を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並会館が交流や地域活動の拠点として活発に利用されている。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 利用回数				(1) 利用率 = [利用回数 / 利用可能回数]							
(2) 利用人数				(2) 対住民利用率 = [利用人数 / 区民人口]							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	3,823	4,806	3,500	2,333	2,500	2,500	93.3	
	活動指標(2)		人	53,443	62,848	47,300	48,047	50,000	50,000	96.1	
	成果指標(1)		%	32	44	35	43	46	46	93.5	
	成果指標(2)		%	10	10	6	9	10	10	90.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	73,054	72,112	85,166	69,929	83,188	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度に宴会室1室廃止 17年3月アニメーションミュージアム併設		
	(内)委託費		千円	53,337	53,357	53,358	53,338	53,358			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.64	0.53	0.80	0.63	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,840	4,767	7,280	5,733	9,100			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	78,894	76,879	92,446	75,662	92,288			
	単位あたりコスト ÷		円	20,637	15,996	26,413	32,431	36,915			
	財源	受益者負担分		千円	10,496	9,968	5,405	8,835			11,751
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	10,496	9,968	5,405	8,835			11,751
差引:一般財源 -		千円	68,398	66,911	87,041	66,827	80,537				
受益者負担比率 ÷		%	13.3	13.0	5.8	11.7	12.7				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	66.7	活動指標(2)の16年度達成率%	101.6	16年度予算執行率%	82.1				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和42年に建設されたが、老朽化が進行している。特に設備機器の老朽化が顕著に現れている。平成10年度の改装により、展示室及び多目的室を設置。平成14年4月に展示室の一部をアニメ資料室に転用。平成16年4月に展示室、多目的室、宴会室羽衣を廃止。平成17年3月に、展示室をアニメーションミュージアムに転用。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	施設は老朽化が進行し、今後施設維持管理経費の増大が見込まれる。検討すべき要素が多数あり、施設の今後のあり方について検討を進めていく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由) ▼	理由: 現在杉並区の公共施設の中では、宴会室機能をもった施設は少なく、区民の地域活動の拠点の一つとして、地域コミュニティ形成に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 ▼	理由または具体的内容: 修繕等経費の増加が見込まれ施設有効活用が困難なため 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 施設が老朽化しており区民へのサービス提供としては負担増は困難。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 当該施設は老朽化に伴い、今後設備修理費は増大する見込みがある。また平成10年度から、施設維持管理の一括委託を実施しているとともに、平成11年度からは駐車場の賃借の廃止を行い、経費削減を実現しており、これ以上のコスト減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼	理由: 理由または具体的内容: 受付業務委託及び建物総合管理委託。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 現状維持

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 アニメーションミュージアムのあり方の検討及び宴会場の代替施設の確保を考慮しながら、杉並会館の終期設定を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 今後、会館のあり方についての検討を進めていくことが必要であり、当面、翌年度予算についての方向性は変わらない。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺会館改築				整理番号	86		枝番号	2		
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3755		昨年度整理番号	88	
係名				施設計画担当				上位施策名		No		
予算事業名		高円寺会館改築		コード	12750		地域活動の推進		67			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立区民会館条例 (2) 杉並区立高円寺会館改築設計者選定委員会設置要綱 (3)							
	高円寺会館の利用者及び利用団体											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		老朽化した高円寺会館を改築する。 改築にあたっては、効率的な建設や運営を目指すとともに、演劇などの新しい機能の拡充などを視野に入れた検討を行う。 改築設計者の選定に向けた取り組みを行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区民の文化・芸術活動の場、集会の場として利用されている区民会館の利便性を高めるとともに、小劇場としての機能を確保する施設とする。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 改築・運営に係る検討会等の開催回数		(1)								
		(2)		(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		回	4	5	8	10	12	66.7			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,968	720	680	79,909	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 15年度...新規事業。PFI導入を検討するためアドバイザーの業務委託経費等を計上した(検討の結果PFI方式は導入しない。)。16年度...改築・運営の検討会及び改築設計者選定委員会経費を計上した。17年度...選定委員会経費(16年度からの継続)及び基本設計・実施設計費等を計上した。設計に必要な専門アドバイザーを委嘱する。				
	(内)委託費		千円	5,922	0	0	74,804					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.80	0.50	0.42	0.60					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	7,195	4,550	3,822					5,460
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	0	13,163	5,270	4,502					85,369
	単位あたりコスト ÷		円		3,290,750	1,054,000	562,750					8,536,900
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円		2,000						
		特定財源計 +		千円	0	2,000	0					0
差引:一般財源 -		千円	0	11,163	5,270	4,502	85,369					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	160.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	94.4	高円寺会館改築検討会で欠席委員がいたため。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新しい高円寺会館を演劇活動の場とするとともに、区民の集会や阿波踊りなどにも活用できる施設として整備するため、学識経験者を加え検討を行った。 17年度に資質評価型プロポーザルにより設計者を選定し、基本設計及び実施設計を行うための予算を計上した。										

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	廃止した高円寺社会教育会館の代替施設としての機能を備えることが求められている。隣地の取得と併設保育園の移転に伴い、より大きな施設建設が可能となっている。実施計画に20年度開館を目指した改築計画が盛り込まれた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	演劇関係者を中心に、演劇活動の場として整備する要望が強い。社会教育会館の利用を含め、従来の会館利用者から機能を拡充した区民利用の施設として整備する要望と期待が大きい。地元から、阿波踊りの練習などに活用する場を確保する要望が出されている。
	今後の予測	区民ホール、小劇場の規模や機能について、多くの分野の人々からの具体的な提案が増えてくる。建築経費を抑制することについての要望が寄せられてくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民要望に沿った施設に改築することで、区民活動や地域の活性化の推進が図られる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 運営のあり方及び指定管理者の選定について、できるだけ早期に十分な検討を行い、より円滑で密度の濃い事業運営を図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 施設整備事業において、受益者負担は考えにくい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設建設の場合、一定レベルの設計及び改築経費は必要であるため、コスト節減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 演劇関係団体などとの間でアドバイザーとしての参画をはじめ、意見交換に向けた取り組みが進められている。
	協働等のあるべき姿 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 設計段階から開館後の事業運営を見据えた協働等が必要であり、専門アドバイザーによる協力を得ながら、高円寺会館の改築に高い関心を持っている地元住民団体や文化関係団体との意見交換を積み重ね、改築を円滑に進めるための合意形成を図る。

ku

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度に改築設計を行い、18年度から20年7月頃までに解体・改築工事を行う。改築後の高円寺会館を演劇活動の場とするとともに、区民の集会や阿波踊りなどにも活用できる施設として整備する。運営主体については、19年度に指定管理者制度を導入することを前提に、NPO等民間事業者の活用について検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 設計段階のみならず設計以降も地域住民や利用関係団体等からさまざまな要望や意見等が出されることが想定される。そのため、設計段階から専門的なアドバイザーの助言等も得ながら、設計及び改築についての情報の提供や運営内容を検討していく中での民意の反映に、可能な限り努めていく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 高円寺会館の解体工事及び改築工事を行う。	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所等施設の保守・維持管理				整理番号	90		枝番号	
担当部課名	区民生活部地域課	コード	050504		連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号	92	
係名	地域施設係	上位施策名						No		
予算事業名	区民事務所維持管理	コード	12550		地域活動の推進		67			
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1)						
	区民事務所及び区民事務所会議室の利用者	(2)						(3)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区民事務所(分室を含む)及び区民事務所会議室の施設設備保守・維持管理		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設利用に際して、利用者が不快感等を持つことがないように、施設設備を良好な状態に保つ。その結果として利用率の向上も期待され、地域活動の推進が図られる。						
活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1)	区民事務所及び会議室建物総面積		(1) (代) 予算執行率							
(2)			(2) (代) 会議室利用率 (利用回数 ÷ 利用可能回数)							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	㎡	8,105	8,105	8,447	8,447	8,447			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	81	85	100	78	100			
	成果指標(2)	%	34	44	45	50	51			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	48,061	72,375	65,755	50,688	63,128	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> ・受益者負担は敷地使用料及び会議室管理人光熱水費負担金である。(会議室使用料は「区民事務所会議室運営」事業に充当) ・人件費の増は従事職員の実態に合わせて調整している。		
	(内)委託費	千円	28,179	28,649	32,045	26,567	29,087			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.11 0.00	0.22 0.00	0.41 0.00	2.32 0.00	2.32 0.00			
	人件費	千円	999	1,979	3,731	21,112	21,112			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円								
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	49,060	74,354	69,486	71,800	84,240			
	単位あたりコスト ÷	円	6,053	9,174	8,226	8,500	9,973			
	財源	千円								
	受益者負担分	千円	466	176	229	549	497			
国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +	千円	466	176	229	549	497				
差引:一般財源 -	千円	48,594	74,178	69,257	71,251	83,743				
受益者負担比率 ÷	%	0.9	0.2	0.3	0.8	0.6				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	77.1	前年度に引き続きISOの徹底が図られたため、光熱水費の支出が72.7%(対計画額)に抑えられた。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	管理方法については、検討して実施する予定。(今年度予算配当されている)									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度の組織改正により、17出張所が7つの区民事務所、2分室、1サービスコーナーに統合された。廃止した出張所は目的外利用の会議室として利用することになった。15年度末までにこのうちの5施設を多目的集会機能を持つ会議室へと改修を行った。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・会議室利用の苦情 近隣住民より騒音等利用者のマナーが悪いという指摘がある 設備のトラブルが発生した際に、施設に職員が常駐していないため、問題発生時に即時対応ができないという指摘がある。
	今後の予測	・施設の老築化にともなう、大規模修繕及び設備修繕の必要性が増す。 ・公共予約システムが稼働し利用率が向上している。しかし無人施設の苦情等の問題について、個別に対応しているが著しい改善はできていない。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:利用者数の増加は、地域活動の推進が図られている結果であると考えられる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:公共施設予約システムが導入されて、利用率は向上している。ただし、無人施設及び時間外の施設においては、利用者のマナーの悪さが目立っている。 理由または具体的内容:何らかの形で無人状態の改善を図ることにより、施設の利用環境の向上や近隣住民の理解が進み施設利用が促進される。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:会議室使用料は、本事業に充当されていないが、団体登録使用料制度の再考も含め、使用料の見直しにより適正な応益負担とすることが可能となる。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:設備機器が老朽化している施設が多いため、ランニングコストや修繕費の負担が増大している。改修費用がかかるが、設備を更新することにより施設の環境が向上され、コストの縮小が図れる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由:施設の保守・維持管理は行政が主体で行っている。 理由または具体的内容:一部の施設で、使用料の徴収や鍵の受け渡しの委託を行っている。(受付業者等) 鍵の回収を委託している。(シルバー人材センター)
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:無人会議室の施設管理が急務となっているため、管理方法を再検討を図る必要がある。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・無人会議室の管理方法の改善により、近隣住民及び施設利用者ともに満足度の高い施設にする。・老朽化した施設、設備機器を改修するとともに備品等の充実を図ることにより、利用しやすい施設を整備していく。・一方で受益者負担の適正化という観点から使用料の見直しが必要となる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ・管理方法の整備(利用方法の案内表示、定期的な巡回・点検) ・施設改修及び設備の充実により魅力ある施設にする ・利用料金を見直すことによりコストが増大した分を補填する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	・高円寺北会議室を区民集会所に改修して4月より運営開始。(1所分経費減) ・施設の老築化に伴う緊急修繕及び改修経費の増加が見込まれる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		町会・自治会活動支援				整理番号	97		枝番号				
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	99			
係名		地域係			上位施策名				No				
予算事業名		町会・自治会活動支援		コード	11450	地域活動の推進				67			
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		63年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区町会・自治会専用掲示板設置等補助金交付要綱 (2) 杉並区町会・自治会館建設等補助金交付要綱 (3) 町会・自治会等の認可に関する事務処理要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		・町会・自治会の申請を精査し、会館建設及び掲示板設置経費の50%（上限額：会館24,000千円、掲示板1基につき30千円）を助成する。 ・杉町連、地区町連、各町会に対し、相談、連絡調整等を行う。 ・主に転入者に対して案内チラシ・町会区域図を配布し、町会に関する情報を提供する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ・掲示板や自治会館が設置されることにより地域における活動の拠点と意見交換・発信の手段が得られる。 ・町会・自治会活動を通じて地域の発展と住みよい環境づくりを推進できる。 ・町会を理解し加入する区民が増え、町会・自治会活動が活性化する。						
	活動指標名(式)		(1) 町会・自治会掲示板設置等助成数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 町会・自治会掲示板数の増加割合(前年度比) (2) 町会・自治会加入世帯 / 区内世帯数(4月1日現在)(代)						
活動指標名(式)		(2) 町会・自治会会館建設助成数											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		基	99	105	50	57	50	50	114.0			
	活動指標(2)		館	0	0	0	0	0	1	0.0			
	成果指標(1)		%	141	106	47	54	54	54	100.0			
	成果指標(2)		%	58	57	58	57	57	57	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,513	2,635	2,035	1,445	2,035	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 職員数については、15年度実績から地域活動係を加算した。				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.58	0.00	9.06	0.00	8.50			0.00	8.12	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	14,351	81,486	77,350	73,892	73,892					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	15,864	84,121	79,385	75,337	75,927					
	単位あたりコスト ÷		円	160,242	801,152	1,587,700	1,321,702	1,518,540					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	15,864	84,121	79,385	75,337	75,927						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	114.0		活動指標(2)の16年度達成率%	0.0		16年度予算執行率%	71.0				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		これまで随時申請としていたが、一斉申請とすることで周知徹底が図れることから平成15年度に、杉並区町会・自治会専用掲示板設置等補助金交付要綱を見直した。これに基づき、掲示板の助成を行い、各地区町会連合会に新たな補助金の制度の定着に努めた。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	町会加入率は減少ないしは横ばい傾向にある。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・町会・自治会に対する、区からの支援をさらに充実してほしい。 ・町会・自治会の加入促進。
	今後の予測	会館建設補助:新規は数年に1回程度で、既存の会館に対する修繕補助の需要が見込まれる。掲示板・助成基数が年々増加しており、今後も需要は増加していく。 マンション世帯の増加や多様な価値観の中、町会加入率の急激な上昇は難しい。しかし、災害時や防犯に関するボランティア活動・行政との連携など、町会が地域で果たす役割は一層重要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 会館は、地域の会合だけでなく葬祭などにも利用され、地域福祉の向上に貢献している。掲示板は、町会未加入者も見ることができ、地域での情報交換、伝達に寄与している。町会活動の活性化を支援することで、区民が身近な地域での交流を深めることに寄与できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 掲示板を活用し、町会の活動や情報を提供し加入を促す。また、地域活動係による、よりきめ細かい町会・自治会の活動支援を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 掲示板設置にあたって新設の場合、工事費用が税込みで7万円以上かかっており、現状でも受益者負担は大きい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 掲示板については、PFI方式の導入を促す。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 良好な地域社会を実現することは区の使命であり、町会・自治会に対する支援の面からも、もっとも身近な行政である区が対処すべきであるが、掲示板の維持管理については、PFI方式を導入するなど民間との協働により対応可能な分野である。 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 町会・自治会掲示板の整備にNPO等が実施主体となるPFI手法の導入(企業広告が掲載された掲示板の整備)。 町会・自治会が自立的な活動を展開できるよう、今後の支援策を講じていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 役員の高齢化や後継者難、加入率の低迷といった課題が一樣に指摘されている。安全安心の住みよいまちづくりを築いていく上で町会・自治会の活性化は不可欠であり、今年度から支援等をたいけいてきに組み立てる支援に移していく。 町会掲示板の助成について:より多くの町会が計画的に利用できるようにし、身近な地域の情報の源としてこれまで以上に活用する。PFI手法の導入について支援していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 掲示板の整備にPFI手法を導入するに際しては町会・自治会の理解を行うことが必要となる。 その他、町会・自治会の支援策の実施に際しても成否のかぎは町会・自治会の危機意識と改善意欲である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区掲示板維持管理及び掲示物管理				整理番号	98		枝番号		
担当部課名		区掲示板維持管理及び掲示物管理		コード	050501	連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	100	
係名		地域係		上位施策名					No		
予算事業名		地域住民活動推進		コード	11550	地域活動の推進					67
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区掲示板に掲示する掲示物取扱要領 (2) 杉並区区民専用掲示板管理要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1)区掲示板の維持管理および掲示物の管理 (2)公衆浴場内へのポスター掲出 (3)区民専用掲示板の維持管理		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) (1)(2)区からのお知らせを区民に広く周知する。 (3)区民相互の情報交換の場を提供する。						
	活動指標名(式)		(1) 区掲示板設置基数 (2) 区民専用掲示板設置基数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区掲示板および公衆浴場内へのポスター 掲示枚数(代) (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		基	504	494	494	489	489	489	100.0	
	活動指標(2)		基	129	130	130	127	127	127	100.0	
	成果指標(1)		枚	41,434	43,370	43,370	40,510	40,510	40,510	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,344	4,034	5,537	5,416	5,272	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	3,199	2,940	2,940	2,825	2,820			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.74 0.00	0.91 0.00	0.70 0.00	0.58 0.00	0.58 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,721	8,185	6,370	5,278	5,278			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	11,065	12,219	11,907	10,694	10,550			
	単位あたりコスト ÷		円	21,954	24,735	24,103	21,869	21,575			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	11,065	12,219	11,907	10,694	10,550				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	99.0	活動指標(2)の16年度達成率%	97.7	16年度予算執行率%	97.8				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		13年度より、区掲示板、公衆浴場掲示板、区民専用掲示板の管理が地域課に移管された。新設を中止したが、美観を維持するため必要最小限度の維持管理を行った。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区掲示板について：平成12年度から、町会・自治会に毎月1回ポスターの掲出を委託している。公衆浴場内掲示板について：公衆浴場は、昭和57年の106軒から減少し、平成16年3月は49軒であった。
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	区掲示板について：掲示期間（現行1ヶ月間）をもっと長くしてほしい。より多くの区民の目に触れる場所に移設してほしい。老朽化しているものについては、すみやかに修繕してほしい。掲示するポスターについて、大きさを統一してほしい等の要望がある。
	今後の予測	インターネットがさらに普及していくなかで、パソコンに接する機会が少ない区民との情報格差を生じないように注意しなければならない。 公衆浴場数および公衆浴場利用者数は今後も減少が続くと予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：ポスターによる情報提供は、まだ需要が多い。また、各主管課からの掲示依頼も増加傾向にある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：区掲示板・区民専用掲示板について、現地調査など地域活動係の機動力を活かし、迅速できめ細かな維持管理を行っているが、PFI方式導入により、より迅速で効率的な維持管理ができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：PFIの導入に至るまで、一般区民が掲示板を利用する際の有料制が考えられるが、屋外にあり掲示物の適正な管理が困難なので、実行は今のところ難しい。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容：PFIを導入する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由：掲示板の維持管理については、PFI方式を導入するなど民間との協働により対応可能な分野である。 理由または具体的内容：
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み NPO法人等のPFI方式による掲示板維持管理を実施する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 他の自治体においてNPO法人等が掲示板に広告を掲載し、広告収入でリニューアルや維持管理等の必要経費をまかなうことで区の財政負担は、20年間現状の経費以下に抑制することができる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 掲示板に掲載する広告等について、一定の倫理審査基準が必要になる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	PFI方式を導入する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校地域防災連絡会活動支援				整理番号	99		枝番号						
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3764		昨年度整理番号	101					
係名		地域係			上位施策名				No						
予算事業名		地域住民活動推進		コード	11550	地域活動の推進				67					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区学校地域防災連絡会支援要綱 (2) 杉並区学校地域防災連絡会に対する助成金交付要綱 (3)										
	学校地域防災連絡会		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		小学校区単位の地域における防災団体や住民が、連絡会を通してコミュニケーションを図ることにより、平時から防災に対する意識を持ち、発災時にも団結して災害に立ち向かうことのできるネットワークを形成する。												
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
(1) 年間会合開催回数		(1) 年間会合等実施率 = 会合等開催団体数 ÷ 団体数													
(2) 年間行事開催回数		(2) 年間活動目標達成率 = 会合等開催回数 ÷ 44学校区 × 2回													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績									
指標	活動指標(1)		回	66	53	44	97		44	0					
	活動指標(2)		回	44	40	44	14		44	0					
	成果指標(1)		%	82	80	100	86		100	0					
	成果指標(2)		%	125	106	100	126		100	0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	367		336		536		379		536		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 17年度末までに、震災救援所運営連絡会への改編し、事業主管を防災課へ移管する。	
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.70		0.88		1.00		1.52		1.52			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358		7,915		9,100		13,832		13,832			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	6,725		8,251		9,636		14,211		14,368			
	単位あたりコスト ÷		円	101,894		155,679		219,000		146,505		326,545			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	6,725		8,251		9,636		14,211		14,368				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		220.5		活動指標(2)の16年度達成率%		31.8		16年度予算執行率%		70.7			
		44連絡会の内、13連絡会からは助成金の申請がなかった。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年12月に、発災時において震災救援所設立時に、円滑な運営が行える、より実践的な地域防災組織へ改編する方針を打ち出し、小・中学校単位に改編への取り組みを開始した。17年度中に震災救援所運営連絡会への改編を完了し、助成金の交付は、防災課が主管となり、市民防災組織への助成と合わせて交付方法を見直すものとする。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	44小学校単位に設立された学校地域防災連絡会は、地域防災組織のネットワーク形成を目的として、活動を続けてきたが、概ねその目的は達成された。今後は、発災時において、より実践的に活動できる地域防災組織の取りまとめ役として、組織形態を改編する取組みが開始された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校地域防災連絡会が当初意図した防災ネットワークの形成という目的は、ほぼ達成されたという認識が共有化されている。
	今後の予測	当課と防災課が協力し、震災救援所となるすべての小中学校単位で、発災時に円滑に震災救援所を運営できる組織の基盤となる震災救援所運営連絡会を平成17年度中に設立する。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:学校地域防災連絡会は、震災救援所運営連絡へ改編されることで役割を終える。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:より実践的な地域防災組織として、防災課が所管する市民防災組織(防災会)が主体となる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の防災施策の向上に資する活動である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:地域の自主的防災力の向上という観点から、助成金を廃止し、地域の防災活動の取組みにあたって、行政が関わるべき活動や事務に要する経費のみ実費負担する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:構成団体間の連絡調整に係る通信費や防災に関する啓発活動にかかる費用の補完として助成金を交付する。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:震災救援所運営連絡会として、発災時に円滑に機能できる組織基盤が定着するように、行政の関わりを明確にして、地域防災組織主導で取り組める環境を整える。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度中に、すべての震災救援所において運営連絡会が設立されるよう防災課と地域課が相互に協力し立上げ支援に取り組む。助成金については、小学校区44校分についてのみ、設立準備にかかる経費への助成として平成17年度は交付し、平成18年度は、防災課において市民防災組織に対する助成金と合わせて見直しを行う。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	小・中学校単位で市民防災組織が主体となる震災救援所運営連絡会へ組織が改編され、主管課が防災課へ移管されるため、市民防災組織に対する助成と合わせて、助成方法を見直す。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域活動事務(庶務事務)				整理番号	100		枝番号		
担当部署名		区民生活部地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	102	
係名		地域係			上位施策名				No		
予算事業名		地域住民活動		コード	11550	地域活動の推進				67	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1)						
	地域課職員		(2)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		(3)								
事務事業の執行に各職員が必要とする事務用品の購入、郵送費の支出事務処理		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 地域課職員数		(1) 予算執行率									
(2)		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	38	38	43	43	42	42	102.4	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	70	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,197	1,044	2,120	1,865	2,106	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.03	1.36	1.35	1.75	1.75			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,438	12,232	12,285	15,925	15,925			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	19,635	13,276	14,405	17,790	18,031			
	単位あたりコスト ÷		円	516,711	349,368	335,000	413,721	429,310			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	19,635	13,276	14,405	17,790	18,031				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	88.0	OAを活用した事務事業の執行により、予算執行の削減が図られた。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年11月の文書管理システムの導入により、文書の電子化と一元化が図られ、また市内LAN、複合機の導入に、よりいっそうのペーパーレス化が進んだ。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年4月に組織改正により地域課が誕生した。本庁と地域活動係の間の連絡は、当初FAXや庁内交換により行っていたが、平成14年度にPCが職員1人1台整備されたことにより、各種通知、事務連絡、調査回答などの事務を庁内LANにより行うことができるようになり事務の効率化、伝達事項の迅速化が図られた。 さらに平成15年度に文書管理システム及び複合機が導入されたことにより、決裁、供覧事務の迅速化、ペーパーレス化が進んだ。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	今後予定されている、新財務会計システム、庶務事務システム等との業務連携により、さらに事務の効率化が進むと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 課内の基礎的事務費であり、必要性は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 今後予定されている新財務会計システム、庶務事務システム等との業務連携により、ペーパーレス化、事務の効率化が進むと思われる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 課内の事務を遂行するための経費であり、受益者負担は生じない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 新財務会計システム等の開発により、さらなるコスト削減(特に帳票、用紙類)が図られる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 課内の内部事務である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新財務システム、庶務事務システム等の活用により、より一層のペーパーレス化、事務の効率化を進める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 実施するにあたってはシステムの開発等も必要となるが、ペーパーレス化を進めるためには、職員一人ひとりのより一層の意識改革が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 新財務システム、庶務事務システム等との業務連携により、事務用消耗品(特に用紙、帳票類)の削減が可能である。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		挨拶運動の支援				整理番号	101		枝番号		
担当部署名		区民生活部地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3764		昨年度整理番号	新規	
係名		地域係		上位施策名				No			
予算事業名		挨拶運動の支援		コード	11550	地域活動の推進				67	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)						
	町会・自治会、青少年育成委員会		(2)								
	町会・自治会、青少年育成委員会		(3)								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
先駆的に挨拶運動に取り組んでいる町会や育成委員会の選定を行う。物品の配布に必要な支援を行う。挨拶運動の取り組みをピックアップし、他の地域へ紹介する。		地域の活気を高めるために、現在、町会・自治会や青少年育成委員会等先駆的に挨拶運動に取り組んでいる団体等に対し、必要な支援を行い、運動の拡充を図る。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 活動地域数		(1) (代)一地域あたりの配布数 = 記念品配布数 ÷ 活動地域数									
(2) 記念品配布数		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		地区			17	17	0	0		
	活動指標(2)		個			6,000	6,000	0	0		
	成果指標(1)		個			352	352	0	0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			1,000	906	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人			0.10	0.11	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	910	1,001			0
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	0	1,910	1,907	0			
	単位あたりコスト ÷		円			112,353	112,176				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	0	1,910	1,907	0				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	90.6				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由) ▼	理由: 地域主体の挨拶運動を後押しする契機となった。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策 その他(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各地域における挨拶運動への取組みは、様々な事業形態で展開しているため、一つの事業に特化して進めるのは困難である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 事業の性格から受益者の金銭的負担を要するものではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 地域ごとの創意や工夫により取り組んでいるケースを支援する。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ) ▼ 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) ▼ 協働等の形態 協働[その他](具体的内容) ▼	理由: 理由または具体的内容: 地域ごとの挨拶運動の取組みに対し、必要な物資等を供給し、推奨すべき運動については、他地域への拡がりを見せるよう当該事業を広報等で紹介する。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) ▼ 協働等の形態 協働[その他](具体的内容) ▼	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取組み: 各地域では、すでに運動の必要性を認識し取り組んでいる団体等が増えている。地域の自主性を尊重し、運動の拡がりを後方支援していく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各地域では、既に運動の必要性を認識し取り組んでいる例が増えている。今後は地域の自主性を尊重しつつ地域単位の取り組みをサポートしていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 当該事業の必要性については、すでに地域や区民の間では認識されつつある。今後は、各地域で取り組まれている運動を通して区内全域に広がりを見せるよう他地域への紹介を機会あるごとに行っていく。このため、金銭的支援の必要はない。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所会議室運営				整理番号	102		枝番号	103	
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	103
係名		地域係		上位施策名				No			
予算事業名		地域住民活動推進		コード	11550		地域活動の推進				67
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区行政財産使用料条例、同施行規則 (2) 杉並区区民事務所会議室の目的外使用及び使用料減免取扱要綱 (3) 杉並区地域団体の登録等に関する要綱						
	会議室の利用者		区民事務所会議室の維持運営 区民事務所会議室の目的外使用の貸し出し事務								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民事務所会議室の維持運営 区民事務所会議室の目的外使用の貸し出し事務								
活動指標名(式)		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 適切な維持運営を行うことにより、地域コミュニティ活動の場を提供する。									
成果指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率(利用回数 ÷ 利用可能回数) (2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	16,466	22,873	23,000	26,865	27,650	27,650	97.2	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	34	44	45	50	51	51	97.3	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,509	2,964	3,615	3,500	9,212	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度から、現在の予算体系とした。		
	(内)委託費		千円	1,349	1,377	1,661	1,556	6,105			
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.21 1.00	5.33 2.00	5.29 2.00	2.20 2.00	2.20 2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	56,405	47,938	48,139	20,020	20,020			
		非常勤職員分	千円	2,935	5,518	5,760	5,760	5,760			
	総事業費 ++		千円	63,849	56,420	57,514	29,280	34,992			
	単位あたりコスト ÷		円	3,878	2,467	2,501	1,090	1,266			
	財源	受益者負担分		千円	7,782	10,146	9,554	16,264			15,132
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	7,782	10,146	9,554	16,264			15,132
差引:一般財源 -		千円	56,067	46,274	47,960	13,016	19,860				
受益者負担比率 ÷		%	12.2	18.0	16.6	55.5	43.2				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	116.8	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	96.8	公共施設予約システム導入に伴い、各種申請書類の削減が図れた。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		無人会議室の管理形態の見直しについては、平成17年度中に、巡回警備による管理を導入する予定である。 また、団体登録使用料制度における利用者負担率の見直しについては、平成17年度検討会を発足させ、検討中である。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度の組織改正により、17出張所を7区民事務所2分室1サービスコーナーに統廃合した。その後、空いた出張所を改築し、多目的機能をもたせた会議室に改修し利用拡大をはかった。(5会議室)(13年、14年) 平成15年9月から公共施設予約システムによる予約の開始、地域区民センター(7ヶ所)、区民集会所(3ヶ所)で利用料の支払い及び会議室の鍵の貸し出し窓口の拡大をはかった。11月には高井戸社会教育会館を改修し、浜田山会議室として貸し出しを開始した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	鍵の貸し出し及び利用料収納窓口を拡大したことにより、以前よりは利便性の向上は図られているが、無人会議室および夜間、土日利用については事前に手続きをとる必要がある状況は変わらず、利用者側に不便をかけている。また、鍵の自主管理に係わるトラブル、利用のマナーについての苦情も絶えない。
	今後の予測	公共施設予約システム導入後、会議室の近隣住民中心の利用者層から区内全域さらに区外者の利用も増え、利用の拡大が図られてきている。しかし無人の施設については、利用者側に不便をかけている現状や、鍵の自主管理に関するトラブルも発生している。また、利用のマナーについての苦情もあり、巡回警備の導入や注意を喚起する張り紙を行う等工夫を図っていく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 会議室利用者に地域コミュニティ活動の場の提供を行っているという点では、施策へ貢献していると思われるが、管理体制の見直しおよびさらなる利用率の向上を図る必要がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 区民事務所会議室は目的外施設という位置付けにあるため、政治活動、宗教活動、営利を目的とする活動は禁止されている。利用者の拡大をさらに進めて行くためには、位置付けの変更が必要になってくると思われる。また、無人会議室における利用については、巡回警備等による管理体制の見直しが必要となってい理由または具体的内容: 巡回警備等により定期的に無人会議室を管理する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 団体登録使用料制度の見直し等により、減額措置の廃止等、適正な利用料金とすることが可能である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 無人会議室におけるさまざまな弊害を解消するための対策を進めて行くためのコストが必要となる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 使用料の徴収、鍵の貸し出し、建物の点検及び鍵の回収業務については、委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 上記業務だけでなく、目的外施設におけるさまざまな問題を解決していく上で、施設管理も含めた協働の実現に向け検討する必要がある。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1. 無人会議室の管理体制の一部見直しを行う。 2. 団体登録使用料制度における利用者負担率の適正化を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 無人会議室の管理体制の一部見直しに際しては、人的、物的なコスト増が必至となる。 団体登録使用料制度の利用者負担率の適正化については、会議室利用者の理解、他施設との整合性を図る必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	無人会議室の管理体制の一部見直しには、人的、物的なコストが必要となるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域集会施設事業運営				整理番号	103		枝番号				
担当部課		区民生活部地域課		コード	050501		連絡先電話番号	3764		昨年度整理番号	104		
係名				地域係				上位施策名		No			
予算事業名				地域住民活動推進				コード	11550		地域活動の推進		67
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例 (2) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例施行規則 (3) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所の管理委託をした公共的団体に対する補助金交付要綱						
	地域集会施設運営協議会(町会・商店街、PTA、青少年育成委員、公募等からの選出委員で構成される団体)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
	教養趣味の講座・教室、まつり等のイベント、各種懇談会の実施、地域区民センター報の発行等地域集会施設における事業運営費として補助金を交付する。また、阿佐谷・高井戸・永福和泉地域区民センター図書室の運営について、人件費・事務費相当の金額で当該運営協議会に委託する。				運営協議会活動を通じて地域住民相互の交流を拡大し、地域コミュニティ形成を促進する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 事業参加者数				(1) (代)事業1回あたりの参加者数 = 事業参加者数 ÷ 事業開催回数									
(2) 事業開催回数				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画		実績								
指標	活動指標(1)		人	83,919	86,176	82,000	78,765	85,000	85,000	92.7			
	活動指標(2)		回	794	726	739	703	750	750	93.7			
	成果指標(1)		人	105	118	110	112	113	113	99.1			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89,867	159,354	156,184	157,206	159,053	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 平成14年度に荻窪・阿佐谷・高円寺の3か所、平成15年度に残り4か所について、運営協議会が受託していた各地域区民センター及び区民集会所の施設管理及び受付業務を民間に委託した。これにより、補助金の額は、運営協議会事務局職員人件費を補助金に加えたため、事業費が増加している。また、平成15年度から阿佐谷・高井戸・永福和泉地域区民センター図書室の運営管理を各運営協議会に委託したため、委託費分が事業費として増加している。				
	(内)委託費		千円	7,526	26,103	28,463	29,504	32,726					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.55	2.55	3.33	1.97	1.97					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,162	22,935	30,303	17,927	17,927					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	113,029	182,289	186,487	175,133	176,980					
	単位あたりコスト ÷		円	1,347	2,115	2,274	2,223	2,082					
	財源	受益者負担分		千円		251	329	968				1,000	
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	251	329	968				1,000	
差引:一般財源 -		千円	113,029	182,038	186,158	174,165	175,980						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.1	0.2	0.6	0.6						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		96.1	活動指標(2)の16年度達成率%		95.1	16年度予算執行率%		100.7			
		センターまつり等集客率の高い事業において、天候不良により参加者が減少した。また、計画事業の内、選挙等の事由により会場が使用できずにやむを得ず中止した事業があった。											
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		昨年10月から開始した高井戸地域区民センター図書室における区立図書館とのネットワーク化により、開館日や業務量の増加に伴い、図書室運営委託費を増額した。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	運営協議会の開設以来、地域集会施設の運営管理全般にわたり業務の委託をしてきたが、平成15年度すべての地域集会施設にかかる施設管理及び受付業務を民間業者へ委託した。これに伴い、運営協議会の担う役割が地域コミュニティ形成にかかる事業の企画・実施が主となり、事業目的が明確化された。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	これからの運営協議会は、これまでに形成された地域コミュニティの活力の向上・充実を図り、その活力を活用して地域の課題解決能力を養うような事業展開が必要となっている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 事業主体の運営協議会が、地域コミュニティ形成という目的を見失うと、講座・教室のカリキュラム編成を主とする民間のカルチャーセンターの代替事業になってしまう傾向があるが、区民のニーズは依然として高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業の実績評価がしにくく、得てして自己満足に陥ってしまう傾向にあるため、事業に対する効果測定を行い、時代や地域の情勢に即した事業を展開する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 事業参加者にとって、受益度の高い教室・講座等については、材料費や施設使用料等、施設の維持管理や事業の継続性を確保するために相応の金額を参加費とする。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 参加費の事業費への充当により、事業費を節減できる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 地域集会施設等運営協議会
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 事業の企画・実施に対しては自主性を重んじつつも、事業効果を共に検証し、目的を見失わずに地域コミュニティの形成を図っていく。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域集会施設の受付業務を民間委託してから2～3年が経過し、貸し室業務が切り離されたことで、住民の地域力を向上させる事業展開を徐々に進めることができるようになってきている。しかし、依然として趣味や教養をテーマにした教室・講座等の事業展開が中心となっている。これからは、地域の課題解決を指向した講座の企画や多様な団体・個人で構成される運営協議会の特性を生かし、様々な自治活動や地域活動を支援する取組みが展開できるように誘導していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 運営協議会の自主性を阻害しないように配慮しながら進めていく必要がある。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 現状に事業費の中で、運営協議会の本来の役割が発揮できるように努める。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		NPO等活動推進協議会運営等				整理番号	104	枝番号			
担当部課名		区民生活部 地域課		コード	50502	連絡先電話番号	3767	昨年度整理番号	105		
係名		協働推進係			上位施策名			No			
予算事業名		NPO等活動推進		コード	11550	地域活動の推進			67		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例 (2) 杉並区NPO等活動推進協議会規則 (3) 杉並区NPO活動資金助成に関するNPO等活動推進協議会運営要領					
	学識経験者、区民、NPO等活動関係者、その他										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		・NPO等の活動及び協働の推進に係わる調査審議（年4回程度） ・杉並区NPO支援基金の審査（年2回程度）			事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区長の附属機関として、区の協働推進の仕組み等に対する専門的な見地からの意見具申を積極的に言い、よりよい協働の推進に資する。					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 協議会開催回数					(1) (代)協議会開催回数						
(2) 委員の平均出席率					(2) (代)委員の平均出席率						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	4	5	4	5	4	4	125.0	
	活動指標(2)		%	98	90	100	96	100	100	96.0	
	成果指標(1)		回	4	5	4	5	4	4	125.0	
	成果指標(2)		%	98	90	100	96	100	100	96.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,166	1,166	1,122	944	1,122	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	340	518	340	284	340			
	職員数(常勤 非常勤)		人								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	1,166	1,166	1,122	944	1,122			
	単位あたりコスト ÷		円	291,500	233,200	280,500	188,800	280,500			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,166	1,166	1,122	944	1,122				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		125.0	活動指標(2)の16年度達成率%		96.0	16年度予算執行率%		84.1	
		協議会について当初予定を上回る5回の会議を実施した。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		委員の任期満了に伴い、区民委員を公募するなど、10名の委員のうち5名が交替し、協議会の活性化を図った。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	NPO等活動推進協議会は、平成14年9月に設置した区長の附属機関であり、NPO支援基金助成審査を行うとともに、区の協働推進の仕組みづくり等について審議・検討している。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし	
	今後の予測	平成16年度に策定した「協働ガイドライン」に基づく区独自の協働推進の仕組みの検証・見直しなど、協議会が果たすべき役割はますます高まっていく。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区長の附属機関として、区のよりよい協働推進に向けた基盤づくりに寄与している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 報告案件を精査するなど協議事項の実質審議時間を十分に確保していく。 理由または具体的内容: 概ね一週間前に会議資料を事前送付するなど、審議が効率的に行われるよう努める。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 会議運営経費であるため。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 条例・規則に基づき設置されている附属機関であり、今後とも現状同様の委員数が必要である。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区長の附属機関であるため。 理由または具体的内容:	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度に創設していく協働事業評価制度などの新たな動きを踏まえ、協議会において十分審議・検討のうえ年度内に「協働ガイドライン」の検証・見直しを図っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特にないが、「協働ガイドライン」の見直しにあたっては区内の幅広いNPO法人の意見を聴取し、協議会での審議に反映させていく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 協議会の開催回数は毎年度、4回程度を見込んでいる。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民会館維持運営(全5施設)				整理番号	107		枝番号		
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050504	連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号	109	
係名		地域施設係			上位施策名				No		
予算事業名		地域集会施設等維持管理		コード	12500	地域活動の推進				67	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		33年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第244条 (2) 杉並区立区民会館条例 (3) 杉並区立区民会館条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ホール、集会室等を地域住民に貸す。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切な維持管理を行うことにより、区民の文化、学習交流活動を促進する場を確保、提供する。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 総申し込み回数 (2) 有料利用者数						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		回	8,941	9,171	9,629	8,950	9,021			
	活動指標(2)		名	195,325	214,844	225,586	115,401	116,566			
	成果指標(1)		%	47	52	55	51	52			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	69,477	70,603	72,909	71,547	72,479	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(2)の数値の16年度からの大幅減は、16年度からの公共施設予約システムの本格導入により、算出方法が時間帯毎の延べ利用者数から実利用者数に変更になったため。		
	(内)委託費		千円	51,305	52,483	54,683	53,472	53,760			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 36.08	1.16 36.00	1.00 36.00	1.74 36.00	1.74 35.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	10,433	9,100	15,834	15,834			
		非常勤職員分	千円	105,895	99,324	103,680	103,680	100,800			
	総事業費 ++		千円	184,455	180,360	185,689	191,061	189,113			
	単位あたりコスト ÷		円	20,630	19,666	19,284	21,348	20,964			
	財源	受益者負担分		千円	26,065	18,379	22,818	25,763			23,402
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	26,065	18,379	22,818	25,763			23,402
差引:一般財源 -		千円	158,390	161,981	162,871	165,298	165,711				
受益者負担比率 ÷		%	14.1	10.2	12.3	13.5	12.4				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	92.9	活動指標(2)の16年度達成率%	51.2	16年度予算執行率%	98.1				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1 受付案内業務委託、職員ローテーション変更については、嘱託職員の雇用との兼ね合いで職員課と調整が必要のため、引き続き検討中。 2 団体登録使用料制度における使用者負担率の適正化は引き続き検討中。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	1 集会室等については、地域区民センター等機能が類似する施設が建設されている。 2 施設の老朽化により、修繕費の負担が増加している。 3 和田堀会館についてはホール機能を持たず、また施設の老朽化も相まって利用率が低迷している(利用率約23%)。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	1 職員の接客の向上 2 和田堀会館の周辺(堀ノ内・松ノ木地区)に集会施設が少ない。
	今後の予測	1 施設が必要とされる状況については、概ね現状のまま推移していくと思われる。 2 維持管理については、一層老朽化が懸念され、修繕費が増加するものと思われる。 3 今年度で高円寺会館が閉館となり、改築後は演劇等に特化した施設となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地域のふれあいや文化活動の推進を施設的な側面から支えている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 老朽化で修繕費が増加しているが、業務委託をするなどでコストダウンは可能と思われる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 団体登録使用料制度の見直しが必要。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 民間委託、職員配置・ローテーション変更など受付業務に変更の余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 管理形態を見直す必要があるが、清掃などは民間に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 管理形態の見直し、嘱託職員の雇用問題等課題が多い

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 指定管理者制度の導入による施設管理等運営の効率化。 2 団体登録使用料制度の見直し。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1について 地域区民センターと異なり、概して施設規模が小さいため、指定管理者制度の導入等には、現行の管理体制とのコスト比較について厳密に検証していく必要がある。 2について 利用者の理解を得ること、他施設との整合性をとることが必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	高円寺会館が改築により、今年度末をもって一時閉館するため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設維持管理運営等委託（地域区民センター・区民集会所）				整理番号	108		枝番号				
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050504		連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号	110		
係名				地域施設係				上位施策名		No			
予算事業名				地域集会施設等維持管理				コード	12500		地域活動の推進		67
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第225条、第244条、第244条の2 (2) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例 (3) 杉並区立地域区民センター及び区民集会所条例施行規則						
	施設利用者及び利用団体												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）								
施設の集会室、体育室、音楽室、工芸室等を地域住民等の施設利用者に貸し出す。				コミュニティ活動の拠点である地域区民センター等が適切に維持管理・運営されることにより、活発な施設利用を行う。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 施設利用回数				(1) 利用回数(トレーニング室除く) ÷ 最大申込可能数									
(2) 有料利用者数				(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		回	127,195	120,476	129,140	130,329	126,000					
	活動指標(2)		人	1,680,543	1,679,208		660,612						
	成果指標(1)		%	54	51	55	56	54					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,039,512	785,292	868,127	758,294	861,294	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 活動指標(2)の数値の16年度からの大幅減は、16年度からの公共施設予約システム本格導入により、算出方法が、延べ人員から実人員に変更になったため。				
	(内)委託費		千円	742,727	544,034	609,229	511,767	609,021					
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.07 0.00	5.07 0.00	7.55 0.00	7.55 0.00	7.55 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	46,051	45,600	68,705	68,705	68,705					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	1,085,563	830,892	936,832	826,999	929,999					
	単位あたりコスト ÷		円	8,535	6,897	7,254	6,345	7,381					
	財源	受益者負担分		千円	98,101	123,456	131,425	137,659		130,964			
		国・都等からの支出金		千円	7,595	6,409	6,889	4,455		5,393			
		特定財源計 +		千円	105,696	129,865	138,314	142,114		136,357			
差引:一般財源 -		千円	979,867	701,027	798,518	684,885	793,642						
受益者負担比率 ÷		%	9.0	14.9	14.0	16.6	14.1						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	87.3	当事業の中核となる建物総合管理業務等委託契約につき、経理課の入札参加基準が改正され、より廉価な落札が可能な状況となったため、設計価格からの落差金額が大きなものとなったことが執行残の主要要因である。					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		団体登録使用料制度における適正な受益者負担について、検討中。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	1 施設運営に関する使用者の要望がより多様化し、要望に対する機敏な対応が必要。 2 厳しい財政状況から、より効率的な運営方法が要求される。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	1 受託業者職員の接客の向上。 2 施設整備・備品(運動機器、音響設備等)の買い替え。 3 行政使用、運営協議会使用が一般使用を圧迫している。
	今後の予測	1 区民の地域活動を支える拠点として区民センター等の必要度は益々高まっていく。より広範な層の活動参加を求めため勤労者層・若年者層がより利用しやすい施設運営に配慮していくことが求められる。 2 施設維持管理については、老朽化に伴う、大規模修繕、計画修繕の必要性が増すものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 多様で自主的な地域住民活動の場として定着し、地域活動の推進を施設の側面から支えている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 使用料の適正化につき、地域団体登録制度による減額を含めた見直しを行うことが可能である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 窓口業務民間委託化及び公共施設予約システムの導入により、実施済。ISOの指針に基づき光熱水費等省エネの一層の推進や計画的な修繕等により増大する施設コストを低減させていく必要がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 地域区民センター及び区民集会所の窓口業務を委託したことにより、全体の事務量の大半を民間業者が請け負うこととなったため。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 指定管理者制度の導入可否については今後の検討課題としていく。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域団体登録制度における減額を含め、使用者負担率の適正化につき、課内検討委員会において方向性を検討。公共予約システムでの重複登録を始め、施設使用の適正化を図るための制度改正につき、検討委員会において方向性を検討。 事業の中核となる建物総合管理業務等委託契約につき、近年落札価格の低下と共に契約履行に業務能力が不十分と考えられる受託業者が見受けられるため、契約及び仕様の内容につき抜本的な改正を含め見直しを検討。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 については、施設利用者の理解を得ること、他施設との整合性をとることが必要。 については、併設施設を所管する他部課との調整や、複雑に関連した各種委託契約の整理統合に相当の時間と労力を要する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度、高円寺地域において区民集会所1所の開設及び区民会館1館の全面改築が予定されている。また、その他の施設や備品の老朽化に伴い、建物修繕費・備品購入費の増額が必要なため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共施設予約システム維持管理				整理番号	109		枝番号
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050504	連絡先電話番号	3765		昨年度整理番号
係名		地域施設係		上位施策名				No	
予算事業名		公共施設予約システム維持管理		コード	11710	地域活動の推進			
事業開始年度		○昭和 ●平成 15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区公共施設予約システムの利用に関する要綱					
施設の利用者及び利用団体				(2)					
施設の利用者及び利用団体				(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		公共施設予約システム「ざんかねっと」による施設の利用申込制度を管理運用し、改良する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)		(1) システムによる施設申込回数		公共施設予約システムの維持改良により、利用者のニーズに対応した施設利用を行う。					
成果指標名(式)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
成果指標名(式)		(1) システムによる施設申込回数		(1) 施設有料利用者数					
成果指標名(式)		(2)		(2)					
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	回				256,831	257,000		
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	人				1,119,647	1,120,000		
	成果指標(2)	%							
総事業費・コスト把握	事業費	千円			78,629	75,144	84,897	特記事項 <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 15年度については、システム稼働が年度途中(9月)からであり、情報システム課の事業に含まれていなかったため、本表には記載しなかった。また、17年度計画については、16年度6月にシステムの大改修を行ったので、過年度の実績に基づく積算が不可能であるため、概ね前年度並みの数値を掲げた。	
	(内)委託費	千円			64,803	64,694	68,928		
	職員数(常勤 非常勤)	人			5.22	0.00	5.22		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	47,502	47,502		47,502
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++	千円	0	0	126,131	122,646	132,399		
	単位あたりコスト ÷	円				478	515		
	財源	受益者負担分	千円			0	0		0
		国・都等からの支出金	千円			0	0		0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	126,131	122,646	132,399		
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0	0.0		
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	95.6		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		システム稼働後の大改修(6月)、すぽーつねっとの統合(3月)等、主な課題について適正に執行された。 システムの安定的運用に係る改修は概ね終了している。今後は利用者からの要望に基づき、不正申込み、不正利用を防止するため、課内に施設適正化検討委員会を設置し、そのためのシステム改修の必要性を含め、対策の検討をすすめる。							

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	システム稼働から1年余を経過し、アンケート要望を踏まえての大改修を経て、現在は当初機械操作での申込みに抵抗の強かった利用者からの苦情や操作方法の質問も減少し、制度として軌道に乗っているといえる。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	1 重複登録等不正利用による利用機会の不公正是正 2 現状8時から24時までのシステム利用時間の拡充
	今後の予測	システム導入により、勤労者や若年層へと利用者層が広がり、地域的にも区全域や区外からの利用が増大したが、今後もこの傾向は進むと思われる。その分、施設状況を調べずに訪れる利用者のトラブルや、重複登録等不正利用、営利目的利用等の防止対策も必要となる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:施設申込みの利便性を時間的・空間的に飛躍的に向上させることで、多様な層の施設利用のニーズに応え、ひいては地域の文化・コミュニティ活動等が活発になる環境を整備できるため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:公平な利用の機会を保証し利用者の満足度を高めるために、不正利用や重複登録などを防止する枠組みを作るべく制度の検証、改正を行っていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:施設使用料の適正化及び地域団体登録制度等の見直しについて、制度的側面からの検討を行う。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: システム運用業務委託業者との適正価格による契約交渉をこれまで以上に厳格に行っていく。施設使用料の適正化見直しを検討していく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	理由 理由または具体的内容: システム運用・改修の業務委託は高度に技術的な領域に属するため、専門メーカーへの業務委託が適切であるため。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: システム運用・改修の業務委託は高度に技術的な領域に属するため、専門メーカーへの業務委託が適切であるため。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1 施設の適正利用を行うための枠組みについて、今年中に検討会による結果報告を受け、システム改修の可能性を含めた方向性を決定する。 2 施設使用料及び地域団体登録制度等減免制度の適正化についての検討結果を受け、今年中にシステム改修の可能性を含めた方向性を決定する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1 指導中心の不正利用防止対策では、抜本的な解決には至らない。対処療法的な対策ではなく、不正利用の行いにくい制度への根本的改革が必要。 2 施設利用者とりわけ8割を占める地域登録団体の減額見直しには利用者の理解を得るための努力が必要。また、減免制度適用基準の明確化が求められる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在、情報システム課所管のPCを利用している集会施設管理者用端末が、18年7月をもってすべてリース切れとなるため、それら全施設における新規のリース契約を所管の地域課において行う必要がある。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政協力委託				整理番号	110		枝番号	
担当部課名		区民生活部地域課		コード	050501	連絡先電話番号	3763		昨年度整理番号	111
係名		地域係			上位施策名				No	
予算事業名		町会・自治会活動支援		コード	11450	地域活動の推進				67
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)					
	杉並区内の町会・自治会(162町会)、杉並区町会連合会、杉並区地区町会連合会(17地区)		(2)							
	杉並区内の町会・自治会(162町会)、杉並区町会連合会、杉並区地区町会連合会(17地区)		(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区政協力委託(区掲示板へのポスター掲出、ちらし等の回覧、公園、街頭消火器等公共設備等の損壊通報等)を締結するを円滑、適正に行うため、杉並区町会連合会に対し事務処理と連絡調整を委託する。		地域に定着した業務を町会・自治会に委託することにより、より地域活動を活性化させ、良好な地域社会の形成を目指す。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 委託契約を結んだ町会・自治会数		(1) 区掲示板へのポスター掲出枚数(代)								
(2)		(2)								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	町会	163	161	166	161	166	97.0		
	活動指標(2)		0							
	成果指標(1)	枚	18,855	19,793	19,793	18,135	18,135	100.0		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	39,213	39,443	40,256	39,593	40,408	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円	39,213	39,443	40,256	39,593	40,408			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.42 0.00	0.82 0.00	0.75 0.00	1.74 0.00	1.74 0.00			
	人件費	千円	3,815	7,375	6,825	15,834	15,834			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	43,028	46,818	47,081	55,427	56,242			
	単位あたりコスト ÷	円	263,975	290,795	283,620	344,267	338,807			
	財源	千円								
	受益者負担分	千円								
	国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	43,028	46,818	47,081	55,427	56,242				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	97.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	98.4			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		委託金の算出方法: 14年度から世帯割については町会区域内全世帯数に応じて算出し、均等割については段階制から一律25,000円の同額とした。								

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	町会加入率は減少または横ばい傾向にある。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ポスター掲示やチラシの回覧などの依頼件数が増加傾向にあり、委託金の増額等を考えてほしい。また、委託事項について、負担感を訴える声もある。
	今後の予測	アパート、マンション世帯の増加、多様な価値観の広がりの中、町会加入世帯の大幅な増加は難しいと思われる。しかし、災害時の地域ボランティア活動や行政との連携など、町会・自治会の必要性はさらに重要となってくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区政協力委託については、低コストで地域全体の生活環境維持、区が行う各種事業への協力、区政情報の周知などが図られる。また、委託業務は各町会活動の活性化の一助となる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 町会加入世帯数に応じた財政措置は必要である。ただし、新たに町会や世帯が増えれば、コストはかかる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者負担を伴う性質の事業ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 町会に対する協力依頼は年々増えていること、区政協力委託契約は平成12年度から始まった委託契約で、委託業務についてようやく各町会に浸透したこと、かつ委託金の算定方法を14年度まで毎年見直したことから、委託内容の見直しや事業費の削減は慎重に考えるべきである。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: ちらし等の回覧や公園、街頭消火器等公共設備・備品等の破損通報、各種統計調査の実施など、区政全般にわたる協力に対して包括的な委託契約を結んでいる。また、区と町会・自治会は密な連絡調整を行っており、協働の実現度は高い。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 現状維持

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 役員の高齢化や後継者難、加入率の低迷といった課題が一樣に指摘されている。安全安心の住みよいまちを築いていく上で、町会・自治会の活性化は不可欠であり、今年度から支援等を体系的に組み立て実施に移していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 町会・自治会活動を担っている役員の高齢化。定年等により地域に戻ってくる団塊の世代と呼ばれる人たちの協力を求める。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	